

---

我が国のオイルショック以降の経済政策と構造改革について概観し、その内容を整理しながらこうした改革の鋼材について論じなさい。

---

1973年の始めから物価は急騰していたが、73年末に第4次中東戦争をきっかけに第一次石油危機が起き、高度経済成長の日本列島改造ブームは終わりを告げた。

政府は狂乱物価を抑えるために、「総需要抑制政策」に転じた。'74年には、日本経済は戦後初のマイナス成長を記録する。

オイルショック前の実質経済成長率は、10%であったが、それ以降は4%程度になる。一方、世界では'73年末に同時不況に陥るが、日本は財政政策と輸出急増で他国より早く不況から脱出していた。

世界各国は日本に内需拡大政策を求め、政府は積極財政に転じ、'75年には国債を発行し、公共投資も活発に行った。'78年のボンサミットでは、日本とドイツに世界経済の機関車役が期待された。内需拡大路線であったが、'79年、日銀が物価の高騰を警戒し金融引き締めを行う。政府も交代し緊縮路線に転換した。これは、消費税導入への下地でもあった。

税収が減り、公債発行が増大、税制が直接税に依存しており景気の変動に大きく左右されるため、消費税の導入が必要であった。大幅な財政赤字に対処するために、'81年度を財政再建元年としてシーリング制度により厳しい歳出抑制をする。3月には第2臨調が発足し「増税なき財政再建」のスローガンのもと財政機関や制度の見直しが行われた。'80年代国内の需要は伸び悩みはしたが輸出は増大した。

アメリカではレーガン大統領の大型減税策と高金利政策で、米国の消費は増え、日本からの輸出は急増した。このため、日米間に貿易摩擦が生じたが、輸出依存体質は変わらなかった。この間3代の政権は緊縮財政を維持した。'85年のプラザ合意後、ドル安円高となり、日本経済は円高不況となって行く。政府・日銀は、円安政策、景気対策のための財政政策と低金利政策を行うが、当時、緊縮政策を行っていたため財政政策ではなく金融緩和になっていった。再び土地ブームと相まってバブルを生じて行くのである。

'87年にブラックマンデー（世界同時株安）が起こる。地価の高騰に対しても政府・日銀は金融引き締めへに転換できなかった。

'89年4月、政府は3%の消費税を導入。金融緩和のもと株価は上昇、バブル経済となる。地価の高騰に対し日銀は89年から金融の引き締めを開始する。

'90年地価は最高値を記録し、その後急落する。更に土地融資の規制という施策により土地ブームは沈静化する。地価は下落し、バブルが崩壊。金融機関の不良債権問題が発生する。不良債権問題は金融仲介機能を低下させ、借手の企業の過剰債務問題も企業経営を圧迫し経済のマイナス要因となっていった。

'95~'96年には公共投資の増加、公定歩合の引き下げや携帯電話の規制緩和により経済は回

復をみせた。

'97年財政再建を目指し消費税率を5%に上げる。これに対し、国民は生活防衛態度を強める。7月にはタイ・バツの暴落によりアジア通貨危機が起こり、輸出企業を中心に日本経済に影響を与え、景気は悪化していく。

'98年 政府は経済政策を大幅に転換。減税、公共投資、金融緩和を行う。

'99年 市場金利を実質0%の「ゼロ金利政策」を行う。米国のITブーム、アジア経済の回復により輸出は増加していった。'90年代の日本経済は、バブル後遺症もあり長期の景気低迷を続けた。「失われた10年」と言われている。

2000年 世界的にIT需要が冷え込み、輸出減少により景気が後退する。

2001年 日本経済はデフレ状態となり、「量的緩和政策」を行う。4月小泉内閣が発足し「構造改革なくして景気回復なし」で、改革を断行する。これまでは財政主導であったが、民間主導で回復を行う。2007年秋には、戦後最長の景気回復となる。しかし、米国の景気減速から世界金融経済危機になっていくのである。

2009年 政権交代して、財政拡大策をしつつも国債が税収を超える超える状況となってしまった。2000年代もゼロ金利政策、量的緩和をするが、景気の底から脱することができなかった。10年を経てやっと輸出が増加し始めてきた。このように日本の経済は、世界の景気よりも大きく影響されている。

国内でいくら政策を打ち出してもなかなか効果が上がらない。民間主導にし、景気に敏感に反応できる体制にする方がよいかもしい。 (A)